

Workday サプライ ヤー行動規範

2024



コンテンツ

<u>Workday Supplier Code of Conduct</u>	6
<u>Integrity and Compliance with Laws</u>	6
<u>Anti-Corruption</u>	6
<u>Business Records and Accounting</u>	6
<u>Fair Competition and Antitrust</u>	6
<u>Trade Controls</u>	6
<u>Public Sector Procurement and Lobbying</u>	6
<u>Intellectual Property and Protection of Information, Assets, Resources, and Facilities</u>	7
<u>Insider Trading</u>	7
<u>Fair Marketing and Sales Practices</u>	7
<u>Advertising Standards and Sales Practices</u>	7
<u>Conflicts of Interest</u>	7
<u>Gifts, Business Entertainment, and Travel</u>	7
<u>Human Rights and Labor Standards</u>	8
<u>Freely Chosen Employment and Child Labor</u>	8
<u>Lawful Employment and Freedom of Association</u>	8
<u>Safe Conditions</u>	8
<u>Environmental Standards and Community Involvement</u>	8
<u>Environmental Considerations and Sustainability</u>	8
<u>Responsible Sourcing of Minerals</u>	9
<u>Supplier Diversity</u>	9
<u>Community Involvement</u>	9
<u>Business Continuity</u>	9
<u>Compliance Standards</u>	9
<u>Assistance</u>	9
<u>Ensuring Compliance</u>	9
<u>Raising Concerns</u>	9
<u>Preventing Retaliation</u>	9

Workdayサプライヤー行動規範

このサプライヤー行動規範は、当社のサプライヤー、ベンダー、請負業者、代理人、コンサルタント、商品およびサービスの提供者、およびこれらの従業員、請負業者、またはWorkdayに代わって業務を行う者（以下、総称して「サプライヤー」という）がWorkdayと取引を行う際にどのように行動するかについて、Workdayが期待することを説明するものです。サプライヤーには、従業員、顧客サービス、革新性、誠実さ、楽しさ、収益性というWorkdayのコアバリューを受け入れ、すべての人にとってより明るい一日を過ごせるような職場環境を提供し、このサプライヤー行動規範に記載されている原則を遵守することを期待します。

誠実さと法の遵守

Workdayは、サプライヤーが、Workdayおよびそのグローバルな事業運営に対して提供される商品およびサービスに適用されるすべての法律および規制を完全に遵守して業務を行うよう努めることを期待します。

汚職防止

サプライヤーは、適用されるすべての贈収賄防止法およびマネーロンダリング防止法を遵守します。あらゆる形態の贈収賄、キックバック、謝礼、その他の汚職は禁止されています。

サプライヤーは、取引を獲得もしくは維持するため、取引を誰かに誘導するため、またはその他不適切な利益を得るため、もしくはそのような印象を与える行為を目的として、直接的に、または第三者を介して間接的に、有価物を約束、提供、許可、贈与、または受領することを固く禁じられています。サプライヤーは、不適切または違法な贈答品、食事、旅行、接待の提供（ただしこれらに限定されない）を通じ、政府関係者、職員、政治家候補者の行為や決定に不適切な影響を及ぼそうとしないものとします。サプライヤーは、入札および入札プロセスに関するあらゆる規則を完全に遵守し、適用法に違反する場合、または公務の遂行を確保するための不適切な利益と見なされる可能性がある場合は、政府職員や役人、その家族または近しい関係者に雇用を申し出ることはできません。

Workdayは、取引の偽装、違法に入手した資金のチャネリング、またはそのような資金を合法的な資金に変換することを含む、あらゆる形態のマネーロンダリングを禁止しています。

業務記録と会計

サプライヤーは、Workdayへの製品の販売、およびWorkday関連事業に関するあらゆる取引またはその他の支出に関して、完全かつ正確な帳簿および記録を保持するものとします。サプライヤーは、「裏金」、現金勘定、使途不明金、または同様の不適切な財務慣行を含むがこれに限定されない、虚偽およびまたは誤解を招くような会計慣行に従事することを固く禁じられています。

公正競争と独占禁止法

サプライヤーは、適用されるすべての競争および独占禁止に関する法律および規制を遵守するものとします。適用される法律および規制の遵守に加え、サプライヤーは、競合他社と、(1)価格の固定または管理、(2)入札プロセス中の調整、(3)サプライヤーまたは顧客のボイコット、(4)市場、地域、製品、顧客、サプライヤーの分割または割り当て、(5)製品または製品ラインの生産または販売の制限について、協議または合意してはなりません。サプライヤーは、Workday製品と競合する製品の販売者に関する情報を収集するために、合法的な手段のみを使用します。

貿易管理

サプライヤーは、Workdayに提供される物品およびサービスの輸出入および再輸出を管理する米国の輸出管理に関する法律および規制を含む、適用されるすべての貿易に関する法規制を厳格に遵守するものとします。上記の一般性を制限することなく、サプライヤーは以下を保証するものとします：(1) 包括的な欧州連合、国連、ま

たは米国政府による禁輸措置またはその他の重大な貿易制限の対象となる国または地域に所在しておらず、通常居住しておらず、本社を置いていないこと。 (2) サプライヤーまたはサプライヤーが支払いの送金を依頼する銀行も、欧州連合、国連、または米国政府の禁止または制限対象者のリストに記載されておらず、所有権を通じてその対象となっていないこと。 (3) **Workday**に対して作成、提出、またはその他の方法で開示する情報は、適用される貿易法および規制の下で開示、転送、ダウンロード、輸出、または再輸出の制限を受けないこと。

公共部門の調達およびロビー活動

非公共セクターや非政府顧客と取引を行う際には適切な活動であっても、政府機関、政府所有団体、政府管理団体、または政府調達規則の対象となる団体（以下「政府顧客」という）と取引を行う際には不適切または違法にさえなる可能性もあります。政府顧客と取引を行うサプライヤーは、直接販売か間接販売かを問わず、また**Workday**の製品および/またはサービスのマーケティングまたは推奨を含め、政府顧客による物品およびサービスの取得に関連するすべての法律、規則、調達規制、および契約条項を遵守するものとします。

ロビー活動とは、政府機関に影響を及ぼすことを目的としたあらゆる活動を指します。調達および販売活動をロビー活動とみなす政府もあります。サプライヤーは、ある活動が法的にロビー活動と定義されるかどうかを判断する責任を負い、ロビー活動に関連する法的要件が満たされていることを確認しなければなりません。サプライヤーは、**Workday**に代わって政府に対してロビー活動を行うことはありません。

知的財産および情報、資産、リソース、施設の保護

サプライヤーは、知的財産権を尊重し、機密情報を保護し、プライバシーに関する規則および規制を遵守します。サプライヤーは、合法的に入手し、ライセンスを取得した情報技術およびソフトウェアのみを使用します。サプライヤーは、国、連邦、州、地方、および業界またはセクター固有の法律または規制を含むがこれらに限定されない、適用されるすべてのプライバシーおよびデータ保護に関する法律および規制を遵守します。サプライヤーは、**Workday**との取引関係の過程で受領した機密情報およびその他の専有情報の機密性を保持するものとします。サプライヤーは、プライバシー規則および規制によって保護された機密情報またはデータを安全に保管し、紛失、盗難、または不正なアクセスや開示から保護します。

サプライヤーは、適用される法律または方針に従うことを含め、**Workday**が提供する資産、施設、またはリソースを、**Workday**およびその従業員にプラスの影響を与える方法で使用するものとします。**Workday**施設内で業務を行うサプライヤーは、感染症の伝染を低減または防止することを目的とした方針を含め、健康と安全を促進することを目的としたすべての適用される方針に従います。

インサイダー取引

Workdayは、いかなる形態の違法なインサイダー取引も禁止しており、サプライヤーに対し、(1) 適用されるすべてのインサイダー取引法および証券取引法を遵守し、(2) **Workday**または企業に関する重要な非公開情報を所有している間は、**Workday**の証券またはその企業の証券を取引（購入、売却、またはその他の取引）せず、(3) 重要な情報の漏洩に関与したり、その他の方法で他の当事者とかかる内部情報を共有したり、そのような情報を基に取引するよう他の当事者に助言したりしないものとします。情報は、一般投資家にとって重要であるとみなされ、かつ、投資家の証券の購入、売却、保有の意思決定に影響を与える可能性がある場合に、重要であるとみなされます。

公正なマーケティングと販売慣行

Workdayは、価格、品質、サービスに基づいて他社の製品やサービスを購入します。私たちは、**Workday**の代理として行動するサプライヤーが同じ基準で業務を行うことを期待しています。したがって、すべての商取引は公平で客観的でなければならず、汚職や不適切な影響力がない状態で行われなければなりません。

広告基準と販売慣行

サプライヤーのマーケティングおよび販売慣行は、現在および潜在的な顧客との誠実かつ公正な取引へのコミットメントを反映したものであることが期待され、誤解を招くような、または欺瞞的な慣行に関与しないこと、製品、サービス、価格を偽って表示しないこと、または競合他社の製品について、または競合他社の製品との比較について、不公正、誤解を招くような、不正確な、または虚偽の主張を行わないものとします。サプライヤーが、Workdayの書面による事前の承認を得て、Workdayまたはその名称、ロゴ、またはサービスを何らかの形で参照または示唆する広告、マーケティング、または販売促進活動に従事する場合、その広告、マーケティング、メディア関係、または販売促進活動は、すべての法律、規則、および規制を遵守し、真実かつ正確でなければなりません。

利益相反

サプライヤーは、Workdayの最善の利益と相反する（または相反するように見える）可能性のあるあらゆる利益、活動、または関係について透明性を保ち、Workdayに対するサプライヤーの契約上の責任を妨害する、または妨害すると合理的に認識される可能性のある活動を行わないものとします。Workdayに速やかに開示しなければならない相反には、Workdayの従業員がサプライヤーの役員、取締役、株主であること、またはサプライヤーとWorkdayの従業員との間にその他の密接な個人的関係があること、あるいはWorkdayの従業員に対して報奨金が支払われることなどが含まれます（ただし、これらに限定されません）。サプライヤーは、個人的利益相反と組織的利益相反の両方を開示する必要があります。

贈答品、接待、旅行

その状況に見合った適度な接待や贈答が、適切に記録されることにより、信用ある健全な業務関係を築くことができます。サプライヤーが提供または受領する贈答品は、（1）慣習的な商習慣に沿ったものであり、（2）妥当な価値で、オープンかつ透明性があり、（3）現金または現金同等物であってはならず、（4）賄賂または見返りとして合理的に解釈される可能性がなく、（5）相手方組織の法律、規制、または適用される方針に違反しないものでなければなりません。サプライヤーが負担する旅費は、すべての契約合意に従わなければならず、過大または贅沢であってはならず、適用されるすべての法律と方針に従わなければなりません。

人権と労働基準

Workdayは、インクルージョン、公平性、多様性、尊重、誠実さを重視する職場環境の維持に努めています。当社は、サプライヤーに対し、人権、公平な扱い、職場での機会均等、および適用される労働と雇用に関するすべての法規を遵守した行動に対するWorkdayの取り組みに協力するよう期待しています。

自由選択雇用と児童労働

サプライヤーとの雇用は、自由な選択の表れでなければならず、強制労働、奴隸労働、人身売買があつてはいけません。サプライヤーは、労働者が合理的な通知をもつて雇用を打ち切ることを認めなければいけません。サプライヤーは、政府発行の身分証明書、パスポート、労働許可証などの身分証明書や入国管理文書を保持または破棄、隠匿、没収したりしてはいけません。また、サプライヤーは現地の最低賃金と最長労働時間の要件を遵守し、児童労働の使用を厳しく禁止しなければいけません。

さらに、サプライヤーは、別途承認されない限り、ワークデイに提供される製品およびサービスの全部または一部が、（i）強制労働に従事していることが米国政府によって特定された当事者によって、または製造されたものでないことを確認する責任を負います。（ii）強制労働を前提として米国政府が特定した地域からの原材料を使用している当事者によって、提供または製造されたことが知られていないことを保証する責任があります。

合法的雇用と結社の自由

Workdayは、サプライヤーが、労働者を雇用する前に、当該労働者が該当する司法管轄区において合法的に労働する権利を有していることを確認するために、すべての関連書類を検証および確認するものとします。サプライヤーは、労働組合を含む労働者組織に参加する、または参加を控える従業員の法的権利を尊重するものとします。

差別の禁止

サプライヤーは、雇用、報酬、昇進、懲戒、解雇を含む雇用決定において、年齢、家系、肌の色、性別（妊娠、出産、または関連する健康状態を含む）、性自認、性表現、遺伝情報、婚姻状況、健康状態、精神的または身体的障害、国籍、保護されている家族の介護または医療休暇の状況、人種、宗教（信条および慣習、またはその欠如を含む）、性的指向、軍人または退役軍人の地位、または適用法で保護されているその他の考慮事項に基づいて、違法な差別を行ってはいけません。

安全条件

Workdayは、サプライヤーが安全で安心な職場を推進し、提供するものとします。サプライヤーは、従業員の健康と安全を確保するための方針と慣行を定め、安全な職場環境を提供するために必要なあらゆる措置を講じるものとします。

環境基準と地域社会への貢献

環境への配慮と持続可能性

Workdayは環境の保護と尊重に取り組んでいます。当社は、サプライヤーが、適用されるすべての環境法、規制、基準に従うことを期待します。これには、化学物質や廃棄物の管理と処分、リサイクル、産業廃水の処理と排出、大気排出規制、環境許可、環境報告に関する要件が含まれます。サプライヤー契約の一環として、サプライヤーはWorkday環境サステナビリティポリシーを含むWorkdayの方針と手順を遵守します。サプライヤーは、Workday環境ポリシーに記載されている当社の環境目標に貢献し、自らの環境パフォーマンスを向上させるために当社と協力することが期待されています。

サプライヤーは、環境影響と温室効果ガス（GHG）排出を削減し、廃棄物、エネルギー消費、懸念のある材料の使用を最小限に抑えるための定量化可能な目標を含む独自の環境管理システムを有し、対策と管理（監査を含む）、報告、トレーニングを採用する必要があります。

Workdayは、バリューチェーン全体にわたって、地球温暖化を産業革命以前の水準から摂氏1.5°Cの上昇に抑えるという、科学的根拠に基づく排出削減目標を設定しています。このような目標の一環として、私たちは、サプライヤーの70%が、購入する商品やサービスおよび資本財を対象とする支出額ベースで、2026年度までに科学的根拠に基づく目標を持つことを約束しています。従って、当社は、科学的根拠に基づく目標イニシアチブ（SBTi）のガイドラインに沿った温室効果ガス排出量削減のための科学的根拠に基づく目標設定に取り組んでいる、またはすでに目標を設定しているサプライヤーとの協業を求めてています。

責任ある鉱物調達

サプライヤーは、製造する製品に含まれるタンタル、スズ、タングステン、金が、コンゴ民主共和国またはその隣接国での深刻な人権侵害の加害者である武装集団に直接的または間接的に資金を提供したり、利益をもたらしたりしないことを合理的に保証しなければなりません。サプライヤーには、これらの材料の原産地および加工流通過程に関するデューデリジェンスを実施し、そのデューデリジェンス手段を、要求に応じて顧客およびWorkdayも利用できるようにすることが期待されています。

サプライヤーの多様性

インクルージョンを奨励しながら、サプライヤーは、可能な限り、業務委託先の調達活動において、マイノリティ経営企業（MBE）、女性経営企業（WBE）、障害者経営企業（DBE）、退役軍人経営企業（VBE）、LGBT経営企業、およびその他の中小企業（SBA）といった、社会経済的に多様な小規模のサプライヤーを含めるよう努める必要があります。

地域社会への参加

Workdayは、当社がサービスを提供する地域社会の社会的、経済的発展、および持続可能性に対する当社のコミットメントを共有するサプライヤーとの協業を目指しています。そのため、サプライヤーには、積極的かつ前向きに地域社会と関わることを奨励しています。

事業継続性

サプライヤーは、事業継続計画および技術復旧計画を策定することにより、事業の中断を最小限に抑えるよう積極的に取り組むことで、回復力の文化を維持するものとします。

コンプライアンス基準

支援

サプライヤーは、本サプライヤー行動規範に対する違反の申し立てまたは疑い、あるいはWorkdayの従業員によるWorkdayの行動規範に対する違反の申し立てまたは疑いを含め、Workdayによる調査、監査、デューデリジェンスの取り組みに対して妥当な支援を提供し、協力するものとします。サプライヤーはまた、サプライヤーによる本サプライヤー行動規範、およびWorkdayに代わって行われる業務に適用される法律の遵守に関するすべての文書にWorkdayが合理的な範囲でアクセスできるようにするものとします。本規範に対するサプライヤーの違反または不遵守は、サプライヤーの契約書または注文書に矛盾する条項があったとしても、Workdayとサプライヤーの関係終了の根拠となります。

コンプライアンスの確保

サプライヤーは、Workdayアカウントでサービスを提供する、または作業する従業員に本規範を伝達および送信し、継続的な遵守を確保するための措置を講じます。サプライヤーは、該当する場合、第三者およびサプライチャーンもこの規範に概説されている原則を遵守することも求められます。

懸念の提起

サプライヤーは、Workdayアカウントにサービスを提供する、またはWorkdayアカウントで作業する従業員に、本規範を伝達および送信します。サプライヤーは、ビジネスまたはコンプライアンスに関する懸念を解決するために、担当窓口であるWorkdayチームメンバーに連絡することが推奨されます。さらに、Workdayのサプライヤーおよびその他の関係者は、違反の疑いがある場合、speakup.workday.comにアクセスするか、800-325-9976への電話を通じて、匿名で、および/または内密に、Workday Speak Up Hotlineに報告することができます（米国以外の国からのお電話についてはspeakup.workday.comをご覧ください）。

報復の防止

サプライヤーは、本規範に対する実際の違反またはその可能性、あるいは違法行為や非倫理的行為を誠実に報告した人に対するあらゆる形の報復を禁止しなければなりません。誠実な報告に対する報復は、たとえ最終的にその報告が根拠のないものと判明したとしても、禁止されています。